

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年10月11日

【中間会計期間】 第53期中(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

【会社名】 セントラル警備保障株式会社

【英訳名】 CENTRAL SECURITY PATROLS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員社長 市川東太郎

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル

【電話番号】 03(3344)1711

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 遠藤武彦

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル

【電話番号】 03(3344)1711

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 遠藤武彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

横浜支社  
(神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番3号 クイーンズタワーB)

千葉支社  
(千葉県千葉市中央区新田町36番15号 千葉テックビル)

埼玉支社  
(埼玉県さいたま市中央区上落合二丁目11番32号 アーバン・V北与野ビル)

関西事業部  
(大阪府大阪市淀川区西中島一丁目11番16号 新大阪CSPビル)

名古屋支社  
(愛知県名古屋市中区丸ノ内三丁目5番10号 名古屋丸の内ビル)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 中間連結会計期間	第53期 中間連結会計期間	第52期
会計期間	自 2023年3月1日 至 2023年8月31日	自 2024年3月1日 至 2024年8月31日	自 2023年3月1日 至 2024年2月29日
売上高 (千円)	33,700,638	34,798,751	68,010,836
経常利益 (千円)	2,336,722	2,346,398	4,533,788
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	4,461,198	1,819,435	5,381,281
中間包括利益又は包括利益 (千円)	1,703,977	1,696,744	3,295,361
純資産額 (千円)	38,622,430	40,964,852	39,773,985
総資産額 (千円)	62,330,991	62,741,928	64,443,475
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	305.77	124.71	368.77
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	58.1	61.2	57.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,603,187	452,415	5,312,120
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,718,358	1,379,140	6,326,045
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,483,316	1,360,783	2,868,234
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	20,733,314	18,377,508	20,665,016

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 当社は取締役向けの株式報酬制度を導入しており、純資産の部において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり中間(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 4 前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

##### (経営成績)

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善などもあり、総じて緩やかな回復基調にあります。一方、エネルギー資源や原材料価格の高騰、継続的な円安に伴う物価上昇による個人消費の伸び悩みなど、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

警備業界におきましては、インバウンド需要の増加などによる景気の回復とともに、需要は安定的であるものの慢性的な労働力不足により、新卒及び中途採用ともに厳しい状況が続いております。また、離職防止並びに処遇改善に伴う人件費の増加は今後も続く見通しであり、引き続き厳しい事業環境下に置かれております。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画「Creative 2025」の目標達成に向け、持続的な成長と更なる企業価値の向上に努め「安心と信頼を創造する技術サービス企業」を目指し、事業を展開しております。

その結果、当中間連結会計期間の当社グループの業績は、売上高は34,798百万円（前年同期比3.3%増）となりました。利益面につきましては、営業利益2,241百万円（同0.6%増）、経常利益2,346百万円（同0.4%増）、親会社株主に帰属する中間純利益1,819百万円（同59.2%減）となりました。なお、当社が保有しておりました日本ハウズイング株式会社の全株式について、マルシアンホールディングス合同会社が実施する日本ハウズイング株式会社の普通株式に対する公開買付けに応募し、当該株式を売却したことによる投資有価証券売却益579百万円を特別利益に計上しております。一方、前年実施したりらいあコミュニケーションズ株式会社の株式売却の反動により、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比減益となりました。

セグメントごと及び業務別の業績は、次のとおりであります。

##### セキュリティ事業

常駐警備部門につきましては、7月に実施した阪急阪神ハイセキュリティサービス株式会社の常駐警備事業の承継が寄与したこともあり、当中間連結会計期間の売上高は17,184百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

機械警備部門につきましては、前年の広島サミット関連の臨時警備の反動により、当中間連結会計期間の売上高は10,938百万円（同4.2%減）となりました。

運輸警備部門につきましては、集配金・精査サービスなどの販売に注力したものの、前年度実施した一部の連結子会社による決算期変更の反動などにより、当中間連結会計期間の売上高は1,683百万円（同5.3%減）となりました。

工事・機器販売部門につきましては、防犯カメラの販売を中心とした画像関連システムなどが好調だったこともあり、当中間連結会計期間の売上高は4,021百万円（同30.6%増）となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間のセキュリティ事業セグメントの売上高は33,827百万円（同3.0%増）、セグメント利益（営業利益）は2,038百万円（同0.2%減）となりました。

##### ビル管理・不動産事業

ビル管理・不動産事業につきましては、清掃業務や電気設備の保安業務等の建物総合管理サービス及び不動産賃貸を中心に事業を行っております。当中間連結会計期間のビル管理・不動産事業セグメントの売上高は971百万円（同11.5%増）、セグメント利益（営業利益）は203百万円（同4.6%増）となりました。

(財政状況)

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,701百万円減少し、62,741百万円(前連結会計年度末比2.6%減)となりました。その主な内容は、現金及び預金の減少2,294百万円、無形固定資産の増加807百万円などであります。

負債は、未払法人税等の減少2,882百万円などにより、前連結会計年度末に比べ2,892百万円減少し、21,777百万円(同11.7%減)となりました。

純資産は、利益剰余金の増加1,382百万円などにより、前連結会計年度末に比べ1,190百万円増加し、40,964百万円(同3.0%増)となりました。

(キャッシュ・フローの分析)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の変動状況は次の通りであり、前連結会計年度末に比べ2,287百万円減少して、18,377百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは452百万円の増加となりました。主な増加要因は、税金等調整前中間純利益2,965百万円、減価償却費1,310百万円、主な減少要因は、法人税等の支払額3,565百万円などによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは1,379百万円の減少となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出989百万円、事業譲受による支出856百万円、主な増加要因は、投資有価証券の売却による収入796百万円などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは1,360百万円の減少となりました。主な減少要因は、長期借入金の返済による支出568百万円、配当金の支払額436百万円、リース債務の返済による支出373百万円などによるものであります。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費は33百万円であります。

当中間連結会計期間において、当社グループにおける研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の状況

(生産実績)

当社グループは生産活動を行っておりませんが、当中間連結会計期間末日現在実施中のセグメントごとの契約件数は、次のとおりであります。なお、当中間連結会計期間において、契約件数の著しい増減はありません。

セグメント名称	契約件数(件)	前年同期比(%)
(セキュリティ事業)		
常駐警備	934	103.9
機械警備	130,137	102.3
運輸警備	3,049	94.2
小計	134,120	102.2
(ビル管理・不動産事業)	7,867	104.8
合計	141,987	102.3

(販売実績)

当中間連結会計期間におけるセグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。なお、当中間連結会計期間において、販売実績の著しい増減はありません。

セグメント名称	金額(千円)	前年同期比(%)
(セキュリティ事業)		
常駐警備	17,184,196	103.8
機械警備	10,938,727	95.8
運輸警備	1,683,030	94.7
工事・機器販売	4,021,228	130.6
小計	33,827,183	103.0
(ビル管理・不動産事業)	971,568	111.5
合計	34,798,751	103.3

(注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
東日本旅客鉄道株式会社	4,928,848	14.6	4,717,776	13.6

### 3 【経営上の重要な契約等】

#### (1)業務提携基本契約

契約会社名	相手方の名称	契約の名称	契約内容	契約期間
セントラル警備保障株式会社(当社)	東日本旅客鉄道株式会社 (JR東日本)	業務提携基本契約書	当社との資本提携及びJR東日本グループに対する警備サービスの提供に関する業務提携(対価:物件ごとの個別警備契約書による)	1997年12月18日締結、以後1年ごとの自動更新

#### (2)阪急阪神ハイセキュリティサービス株式会社の常駐警備事業の承継

当社は、2024年5月15日開催の取締役会において、阪急阪神ハイセキュリティサービス株式会社が直轄運営する常駐警備事業を吸収分割の方法により当社が承継することを決議するとともに、同日、阪急阪神ハイセキュリティサービス株式会社との間で吸収分割契約を締結しました。

なお、詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年10月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,816,692	14,816,692	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	14,816,692	14,816,692		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年3月1日～ 2024年8月31日		14,816,692		2,924,000		2,781,500

## (5) 【大株主の状況】

2024年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東日本旅客鉄道株式会社	渋谷区代々木二丁目2番2号	3,704	25.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	港区赤坂一丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	1,448	9.9
光通信株式会社	豊島区西池袋一丁目4番10号	585	4.0
セントラル警備保障社員持株会	新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル	535	3.7
セントラルセキュリティリーグ持株会	新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル	510	3.5
三井物産株式会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ 銀行)	千代田区大手町一丁目2番1号 (中央区晴海一丁目8番12号)	445	3.0
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/JANUS HENDERSON HORIZON FUND (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD- HESPERANGE, LUXEMBOURG (中央区日本橋三丁目11番1号)	411	2.8
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	中央区晴海一丁目8番12号	375	2.6
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 50531 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営 業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (港区港南二丁目15番1号 品川インター シティA棟)	261	1.8
HSBC BANK PLC A/C M AND G (ACS) VALUE PARTNERS CHINA EQUITY FUND (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (中央区日本橋三丁目11番1号)	237	1.6
計		8,516	58.2

- (注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。  
2 当社は自己株式を193千株(発行済株式の総数に対する所有株式の割合1.3%)保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。  
3 2024年4月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、M & G インベストメント・マネジメン  
ト・リミテッドが2024年4月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として  
2024年8月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、M & G インベストメント・マネジメン  
ト・リミテッドは上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(千株)	株券等保有 割合(%)
M & G インベストメント・マネジメン ト・リミテッド	英国、ロンドン、フェンチャーチ・アベ ニュー10、EC3M 5AG	751	5.1



## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2024年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 193,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,602,800	146,028	
単元未満株式	普通株式 20,692		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,816,692		
総株主の議決権		146,028	

(注) 1 「単元未満株式」には当社所有の自己株式38株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」には、取締役向け株式報酬制度の導入による株式交付信託が保有する当社株式35,900株(議決権359個)及び証券保管振替機構名義の株式が2,100株(議決権21個)、「単元未満株式数」には、同名義の株式が71株含まれております。

## 【自己株式等】

2024年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セントラル警備保障株式会社	東京都新宿区西新宿 二丁目4番1号 新宿NSビル	193,200		193,200	1.3
計		193,200		193,200	1.3

(注) 取締役向け株式報酬制度の導入による株式交付信託が保有する当社株式35,900株は、上記自己株式等を含めておりません。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であります。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年3月1日から2024年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	21,316,248	19,022,049
運輸警備用現金及び預金	1 3,961,804	1 3,805,483
受取手形、売掛金及び契約資産	1,594,286	980,562
未収警備料	7,331,456	7,609,902
リース投資資産	1,683,038	1,695,174
貯蔵品	1,474,861	1,791,863
立替金	2,017,521	2,028,978
その他	1,247,699	1,458,517
貸倒引当金	19,481	16,213
流動資産合計	40,607,435	38,376,320
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	9,482,994	9,639,021
減価償却累計額	5,952,200	6,145,717
建物及び構築物(純額)	3,530,794	3,493,303
警報機器及び運搬具	22,137,843	22,411,514
減価償却累計額	17,067,609	17,449,063
警報機器及び運搬具(純額)	5,070,234	4,962,451
土地	4,212,790	4,212,790
リース資産	2,633,278	2,694,350
減価償却累計額	2,000,960	2,104,217
リース資産(純額)	632,318	590,133
その他	1,806,821	2,089,918
減価償却累計額	1,466,916	1,488,187
その他(純額)	339,905	601,730
有形固定資産合計	13,786,041	13,860,408
無形固定資産	1,728,799	2,536,463
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,138,953	3,685,415
敷金及び保証金	1,750,579	1,791,267
繰延税金資産	198,924	197,597
退職給付に係る資産	1,962,147	2,004,122
その他	413,860	433,197
貸倒引当金	143,266	142,864
投資その他の資産合計	8,321,199	7,968,736
固定資産合計	23,836,040	24,365,608
資産合計	64,443,475	62,741,928

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	2,321,517	1,952,728
短期借入金	<sup>2</sup> 2,252,197	<sup>2</sup> 2,028,782
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
リース債務	656,961	661,643
未払費用	2,521,985	3,327,936
未払法人税等	3,760,621	877,747
前受警備料	595,010	680,219
預り金	5,541,246	5,593,889
賞与引当金	1,398,353	1,418,880
役員賞与引当金	78,733	33,810
資産除去債務	15,400	25,390
その他	2,027,148	1,726,227
流動負債合計	21,269,175	18,427,256
<b>固定負債</b>		
長期借入金	<sup>2</sup> 749,212	<sup>2</sup> 495,991
リース債務	995,398	952,944
繰延税金負債	391,075	132,806
株式給付引当金	58,995	67,365
退職給付に係る負債	378,143	761,386
資産除去債務	295,108	417,853
その他	532,380	521,472
固定負債合計	3,400,314	3,349,820
負債合計	24,669,489	21,777,076
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,924,000	2,924,000
資本剰余金	2,998,458	3,010,869
利益剰余金	29,214,200	30,596,664
自己株式	335,795	356,736
株主資本合計	34,800,863	36,174,797
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,833,828	1,626,903
退職給付に係る調整累計額	649,886	586,986
その他の包括利益累計額合計	2,483,714	2,213,890
非支配株主持分	2,489,406	2,576,164
純資産合計	39,773,985	40,964,852
負債純資産合計	64,443,475	62,741,928

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 3月 1日 至 2023年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月 31日)
売上高	33,700,638	34,798,751
売上原価	25,886,989	26,893,721
売上総利益	7,813,649	7,905,030
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,019,428	2,024,168
賞与引当金繰入額	340,021	351,265
役員賞与引当金繰入額	31,803	19,386
株式給付費用	6,603	8,370
退職給付費用	12,112	20,439
その他	3,175,954	3,239,595
販売費及び一般管理費合計	5,585,923	5,663,225
営業利益	2,227,725	2,241,805
営業外収益		
受取利息	30	312
受取配当金	55,507	62,021
受取保険金	29,521	37,122
その他	56,091	46,621
営業外収益合計	141,150	146,078
営業外費用		
支払利息	27,299	22,302
支払手数料	2,000	13,500
その他	2,853	5,682
営業外費用合計	32,153	41,485
経常利益	2,336,722	2,346,398
特別利益		
固定資産売却益	819	23
投資有価証券売却益	1 4,548,698	1 635,783
受取補償金	11,151	
特別利益合計	4,560,668	635,806
特別損失		
固定資産除売却損	91,424	16,222
減損損失	9,574	
特別損失合計	100,999	16,222
税金等調整前中間純利益	6,796,391	2,965,982
法人税、住民税及び事業税	3,654,066	789,413
法人税等調整額	1,469,369	215,012
法人税等合計	2,184,697	1,004,425
中間純利益	4,611,694	1,961,557
非支配株主に帰属する中間純利益	150,495	142,121
親会社株主に帰属する中間純利益	4,461,198	1,819,435

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 3月 1日 至 2023年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月 31日)
中間純利益	4,611,694	1,961,557
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,868,605	202,296
退職給付に係る調整額	39,111	62,516
その他の包括利益合計	2,907,716	264,813
中間包括利益	1,703,977	1,696,744
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,551,147	1,549,611
非支配株主に係る中間包括利益	152,829	147,132

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 3月 1日 至 2023年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	6,796,391	2,965,982
減価償却費	1,209,769	1,310,011
減損損失	9,574	
受取利息及び受取配当金	55,538	62,334
支払利息	27,299	22,302
支払手数料	2,000	13,500
固定資産除却損	55,171	25,732
投資有価証券売却損益(は益)	4,548,698	635,783
売上債権の増減額(は増加)	790,495	527,400
棚卸資産の増減額(は増加)	70,049	317,001
仕入債務の増減額(は減少)	451,015	389,886
未払費用の増減額(は減少)	48,700	680,004
その他	554,670	161,811
小計	3,399,530	3,978,119
利息及び配当金の受取額	55,538	62,328
利息の支払額	27,249	22,536
法人税等の支払額	824,631	3,565,495
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,603,187	452,415
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(は増加)	165,105	6,691
有形固定資産の取得による支出	850,603	989,411
有形固定資産の売却による収入	819	23
無形固定資産の取得による支出	211,346	331,871
投資有価証券の取得による支出	7,014	5,377
投資有価証券の売却による収入	9,073,248	796,723
事業譲受による支出		856,148
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	618,489	
貸付金の回収による収入	165,711	230
その他	927	
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,718,358	1,379,140
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	67,671	26,000
長期借入れによる収入	170,000	65,471
長期借入金の返済による支出	585,801	568,108
リース債務の返済による支出	346,879	373,870
自己株式の取得による支出	533	20,940
自己株式の処分による収入	28,795	
配当金の支払額	365,343	436,971
非支配株主への配当金の支払額	51,865	52,364
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	399,360	
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,483,316	1,360,783
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,838,229	2,287,507
現金及び現金同等物の期首残高	11,895,085	20,665,016
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 20,733,314	1 18,377,508

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日でありました、関西シーエスピー(株)は、同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、同社が決算日を2月末日に変更したことに伴い、当中間連結会計期間は2024年1月1日から2024年8月31日までの8ヶ月間を連結しております。

なお、この変更による当中間連結会計期間に与える影響は軽微であります。

(中間連結貸借対照表関係)

### 1 運輸警備用現金及び預金

売上金集配サービスにおいて、管理を委託された商業施設や店舗の売上金・釣銭資金の警備輸送に使用するための「現金及び預金」であります。

### 2 財務制限条項

取引銀行3社とのシンジケートローン契約に基づく借入金には、下記の財務制限条項が付されております。

#### 1 純資産維持

各事業年度末日における連結貸借対照表での純資産の部を、2018年2月期末日又は直近の事業年度末日における純資産の部の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

#### 2 利益維持

各事業年度における連結損益計算書の経常損益に連結キャッシュ・フロー計算書における減価償却費を加えた金額を、2回連続して負の値としないこと。

### 3 偶発債務

#### 1 訴訟の提起

- (1) 当社は、東京地方裁判所において、2023年7月18日付(訴状送達日:2023年9月11日)で、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社から、損害賠償金として2,566,751千円の支払いを求める訴訟の提起を受けました。
- (2) 当社は、東京地方裁判所において、2023年10月19日付(訴状送達日:2023年11月15日)で、三井住友海上火災保険株式会社及び損害保険ジャパン株式会社から、損害賠償金として9,773,823千円の支払いを求める訴訟の提起を受けました。
- (3) 当社は、横浜地方裁判所において、2024年4月26日付(訴状送達日:2024年5月27日)で、株式会社京三製作所から、損害賠償金として3,561,082千円の支払いを求める訴訟の提起を受けました。

#### 2 訴訟の原因及び訴訟提起に至った経緯

当社の元従業員が、株式会社京三製作所(本店所在地:神奈川県横浜市鶴見区平安町二丁目29番地の1)に対する現住建造物等放火罪等により逮捕され、その後、横浜地方裁判所に於て有罪判決を受けました。

株式会社京三製作所はあいおいニッセイ同和損害保険株式会社、三井住友海上火災保険株式会社及び損害保険ジャパン株式会社との間で損害保険契約を締結しており、火災等の損害を補填するための保険金が株式会社京三製作所に支払われました。これにより、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社、三井住友海上火災保険株式会社及び損害保険ジャパン株式会社が損害賠償請求権を代位取得したため、当社は損害賠償請求の訴訟の提起を受けました。また、株式会社京三製作所は当社の不法行為責任(使用者責任)及び債務不履行責任を主張し、当社は損害賠償請求の訴訟の提起を受けました。

#### 3 当社の対応方針と今後について

当社は事実確認を行ったうえで適切に対応していく方針であります。なお、現時点では当社の業績に与える影響を見込むことは困難であります。



(中間連結損益計算書関係)

1 投資有価証券売却益

前中間連結会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

当社が保有してありましたりらいあコミュニケーションズ株式会社の全株式について、三井物産株式会社が設立したOtemachi Holdings合同会社が実施するりらいあコミュニケーションズ株式会社の普通株式に対する公開買付けに応募し、当該株式を売却したことによる投資有価証券売却益4,548,340千円を特別利益に計上しております。

当中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

当社が保有してありました日本ハウズイング株式会社の全株式について、マルシアンホールディングス合同会社が実施する日本ハウズイング株式会社の普通株式に対する公開買付けに応募し、当該株式を売却したことによる投資有価証券売却益579,819千円を特別利益に計上しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
現金及び預金勘定	21,429,885 千円	19,022,049 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	696,570 千円	644,540 千円
現金及び現金同等物	20,733,314 千円	18,377,508 千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年 3月 1日 至 2023年 8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年 5月25日 定時株主総会	普通株式	365,597	25	2023年 2月28日	2023年 5月26日	利益剰余金

(注) 2023年 5月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、取締役向け株式報酬制度の導入による株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金845千円が含まれております。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月12日 取締役会	普通株式	438,710	30	2023年 8月31日	2023年11月 9日	利益剰余金

(注) 1 2023年10月12日取締役会決議の1株当たり配当額には特別配当 5円が含まれております。  
 2 2023年10月12日取締役会決議による配当金の総額には、取締役向け株式報酬制度の導入による株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金900千円が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 5月30日 定時株主総会	普通株式	438,708	30	2024年 2月29日	2024年 5月31日	利益剰余金

(注) 2024年 5月30日定時株主総会決議による配当金の総額には、取締役向け株式報酬制度の導入による株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金858千円が含まれております。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月11日 取締役会	普通株式	438,703	30	2024年 8月31日	2024年11月 7日	利益剰余金

(注) 2024年10月11日取締役会決議による配当金の総額には、取締役向け株式報酬制度の導入による株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金1,077千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報  
 前中間連結会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間連結損益 計算書計上額 (注2)
	セキュリティ 事業	ビル管理・ 不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	32,829,308	871,330	33,700,638		33,700,638
セグメント間の内部売上高又は振替高	25,531	329,313	354,844	354,844	
計	32,854,839	1,200,643	34,055,482	354,844	33,700,638
セグメント利益	2,041,474	194,112	2,235,587	7,862	2,227,725

(注) 1 セグメント利益の調整額は未実現利益の消去などによるものであります。  
 2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間連結損益 計算書計上額 (注2)
	セキュリティ 事業	ビル管理・ 不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	33,827,183	971,568	34,798,751		34,798,751
セグメント間の内部売上高又は振替高	32,485	274,007	306,493	306,493	
計	33,859,669	1,245,575	35,105,245	306,493	34,798,751
セグメント利益	2,038,010	203,005	2,241,015	790	2,241,805

(注) 1 セグメント利益の調整額は未実現利益の消去などによるものであります。  
 2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

前中間連結会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当中間連結会計期間において、阪急阪神ハイセキュリティサービス株式会社の常駐警備事業を承継しております。当該事象によるのれんの増加額は、「セキュリティ事業」セグメントで764,061千円であります。

なお、のれんの金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 阪急阪神ハイセキュリティサービス株式会社

事業の内容 常駐警備事業

(2) 企業結合を行った主な理由

関西地区での新たな取引基盤(当社強みの鉄道系企業との取引)を獲得することにより、大阪万博の開催(2025年開催予定)や大阪梅田エリアの再開発事業におけるセキュリティニーズを積極的に取り込むためであります。

(3) 企業結合日

2024年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を吸収分割承継会社とし、阪急阪神ハイセキュリティサービス株式会社を吸収分割会社とする吸収分割

(5) 企業結合後の名称

セントラル警備保障株式会社

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、常駐警備事業を承継したためであります。

2 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年7月1日から2024年8月31日まで

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,156,037千円
取得原価		1,156,037千円

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等 21,884千円

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

764,061千円

なお、のれんは、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間において均等償却いたします。なお、償却期間については算定中であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						合計
	セキュリティ事業					ビル管理・ 不動産事業	
	常駐警備	機械警備	運輸警備	工事・ 機器販売	計		
顧客との契約 から生じる収益	16,559,515	10,968,532	1,777,183	3,054,281	32,359,513	551,979	32,911,492
その他の源泉 から生じる収益		446,187		23,607	469,795	319,350	789,145
外部顧客 への売上高	16,559,515	11,414,720	1,777,183	3,077,889	32,829,308	871,330	33,700,638

(注) その他の源泉から生じる収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等であります。

当中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						合計
	セキュリティ事業					ビル管理・ 不動産事業	
	常駐警備	機械警備	運輸警備	工事・ 機器販売	計		
顧客との契約 から生じる収益	17,184,196	10,542,337	1,683,030	3,988,195	33,397,760	670,485	34,068,246
その他の源泉 から生じる収益		396,389		33,033	429,422	301,083	730,505
外部顧客 への売上高	17,184,196	10,938,727	1,683,030	4,021,228	33,827,183	971,568	34,798,751

(注) その他の源泉から生じる収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
1株当たり中間純利益	305円77銭	124円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	4,461,198	1,819,435
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	4,461,198	1,819,435
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,590	14,588

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 取締役向け株式報酬制度の導入による株式交付信託が保有する当社株式を、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間において32千株、当中間連結会計期間において34千株であります。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は2024年10月11日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第459条第1項及び当社定款第30条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1 自己株式の取得を行う理由

当社の複数の株主より、保有する当社株式の売却の意向を受けました。このため一時的に市場に放出されることによる当社株式の市場株価等への影響を考慮し、自己株式の取得により対応することといたしました。

2 取得に係る事項の内容

- |                |  |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類  | 普通株式   |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 105,000株(上限)<br>(発行株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.71%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 289,485千円(上限)                                |
| (4) 取得日        | 2024年10月15日(予定)                              |
| (5) 取得方法       | 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け         |

## 2 【その他】

2024年10月11日開催の取締役会において、第53期(2024年3月1日～2025年2月28日)の中間配当を次のとおり行う旨決議いたしました。

- |                        |            |
|------------------------|------------|
| (1) 配当金の総額             | 438,703千円  |
| (2) 1株当たりの金額           | 30円        |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2024年11月7日 |

(注) 配当金の総額には、取締役向け株式報酬制度の導入による株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金1,077千円が含まれております。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年10月11日

セントラル警備保障株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 弘幸

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 馬 淵 直 樹

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の第2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセントラル警備保障株式会社の2024年3月1日から2025年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年3月1日から2024年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セントラル警備保障株式会社及び連結子会社の2024年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人

の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。